

材費を負担するなど、マラダナ校の運営経費が増加することが見込まれるので、これをスリランカ側で予算措置していく必要がある。プロジェクト開始直後は、モデルコースの効果的な運営のために JICA 側の予算負担を大きくするが、CoT 運営を DTET のものとして継続させていくために、プロジェクト期間内で持続的な予算管理を導入していく必要がある。プロジェクトに係る予算措置は、日本側主導から徐々にスリランカ負担を増加させていくこととする。

5. プロジェクトの基本計画

5-1. プロジェクト目標

「マラダナ校において、技術短大(CoT)設立に必要な中堅技術者育成のモデルコースを確立することを通じて、その監督機関である DTET が今後各州に技術短大を設立するために必要な経営・技術能力を獲得する」ことがプロジェクト目標である。CoT の設立はスリランカの政策の優先事項ではあるがまだ実際には着手されていない。プロジェクトのマラダナ校での活動はパイロットプロジェクトとなり、DTET が他の州で CoT を設立する際のモデルとなるべきものである。マラダナ校は商業的首都であるコロンボの中心街にあり立地条件が優れていること、コロンボはスリランカで最も人口の多い土地であり応募資格をもった若年層の数も十分確保できること、また立地条件が生徒のために企業実習や就職先の機会を設けるのに有利であることからモデル校に選ばれた。

このプロジェクト目標が達成されたかどうかを測定するのに用いる指標としては下記のものを予定している。

- (1) XX% のモデルコースの生徒がコースを終了しディプロマを取得する
- (2) XX% のモデルコースの卒業生が関連職種に就職する
- (3) モデルコースへの応募者が毎年 XX%の割合で増える
- (4) マラダナ CoT で作成されたマニュアルが他の CoT で活用される
- (5) より多くの職種の NVQ のレベル 5 と 6 のカリキュラムが作成される
- (6) NVQ レベル 5 と 6 を指導できる指導員の数が増える。
- (7) より多くの NVQ のレベル 5 と 6 のコースが開始される
- (8) それぞれの州に CoT を設立するための 9 種類の設立計画が作成される

一部空欄があるが、プロジェクト開始後、速やかにベースライン調査を行い、数値を確定する必要がある。

5-2. 上位目標

プロジェクトの上位目標は以下の通りである。

- 産業界の労働力需要に見合った職業能力をもった人材が育成される。

- DTET がマラダナ校の経験を生かして、各州に CoT を設立する。

これらの上位目標は「社会経済のニーズと需要に見合った対費用効果の高い訓練を施す」という DTET の「ビジョン」と深い関連があり、また、「産業・商業界との連携のもと質と合理性の高い訓練を施す持続可能な機関の先駆けとなる」という DTET の「ミッション」とも一致している。また各州への CoT の設立は MSDVTE の政策上の優先事項である。

上位目標の指標は以下の通り設定されている。

- (1) TC/CoT の生徒の XX% が卒業前・後に訓練に関連した職につく
- (2)-1. TC/CoT への応募者が毎年 xx% 以上増加する
- (2)-2. すべての訓練コースが定員を十分に満たす生徒数を確保する
- (2)-3. 中途退学者数が現在の約 20% から 10% に減少する
- (3) DTET が毎年 NVQ レベル 5 と 6 の中堅技術者を約 1000 名養成する
- (4) 各州に 1 つずつ合計 9 校の CoT が設立される

本指標について、プロジェクトの早期の段階にこれらの数値を特定する必要がある。

5-3. 成果

プロジェクト目標を達成するための成果としては以下のものを設定している

- (1) マラダナ校で NVQ レベル 5-6 の訓練コースが情報通信、メカトロ、金属加工、の 3 分野で導入・運営される。
- (2) DTET が産業界のニーズを訓練に反映させる体制を確立する。
- (3) DTET の訓練コース運営能力が向上する。
- (4) マラダナ校において実施された NVQ レベル 5-6 の訓練コース導入と訓練コース運営改善に関するノウハウが、他の TC および CoT で共有される。

成果の(1)(4)は二つの段階をあらわしている。事前評価調査の段階では情報通信技術、メカトロニクス、金属加工の 3 分野でモデルコースを導入することが決定された。これに加え、DTET と JICA 調査団が事前評価調査中に協議を続けた結果、マラダナ CoT がより「モデル」としてより効果的に機能するよう、同校に上記の 3 分野に加えて新たな分野の NVQ レベル 5 と 6 のコースの導入も成果(4)の活動の 1 つとして、プロジェクトで取り組むことが両者の間で合意された。またそれらの追加コースの分野、JICA の支援の方法などについてはプロジェクトの進捗状況を考慮しつつ追って決定されることになった。これらの追加コースの導入は DTET がリーダーシップをとって主導的に動き、JICA は側面的に支援することとなる。

現在導入が決まっている 3 コースは、DTET と JICA の間で一連の協議を行ったうえ、産業界のニーズを確認した結果選択されたものである。まず基礎技術調査の段階でモデル校の選定が行われた後、DTET から下記のコースに対する協力の要請があった。

- (1) 電子・情報通信技術（ハードウェア）
- (2) 機械工学・コンピューター制御技術
- (3) 宝石・ジュエリー製造

- (4) 金属加工技術
- (5) 木工技術
- (6) 冷蔵・エアコン
- (7) 配管
- (8) 電子工学
- (9) 観光・ホテル業
- (10) 自動車整備・小規模エンジン修理技術

この要請を受けて JICA では、技術調査結果による産業界の需要、JICA 専門家のリクルート可能性、協力期間などを考慮して上記の 3 コースを選択した。情報通信技術については、現在 TC にはこの関連のコースとしては、データエントリー（情報処理）のコースがあるほかは、アプリケーション（ワード・エクセルなど）の使用を習得する授業が訓練コースの一部に取り入れられているのみである。一方スリランカの都市部ではさまざまな技術レベルの民間のコンピューターコースが開講されている。海外の専門学校と提携し、高額の授業料が必要な比較的高度なレベルのコースもあれば、コンピューターは生徒数名が 1 台を使用し、主にテキストで学習するようなコースもある。また訓練の対象も小学生から A レベル修了者までさまざまである。しかしいずれのコースもアプリケーションの使用技術やプログラミング技術の習得を主な目的としており、本プロジェクトで導入を予定しているようなハードウェアのインストール、メンテナンスなどの技術習得を目的としたコースはない。これはハードウェアの技術を訓練するためには機材など高額の初期投資が必要になり、民間の訓練機関には投資効果効率の問題や資本に限界があるためである。そのため現在、ハードウェア関連の技術者のレベルや数に問題があり、JICA 長期専門家が 2004 年に行った聞き取りによれば、IT 施設を導入している企業や国際機関の多くはアフターサービスの弱さに苦勞しているとのことであった。このような現状や、スリランカ政府が現在「E-スリランカ⁴」の方針のもと、公的機関の IT 化や地方の IT 教育にも力を入れていることなどから、この分野の技術者の養成が急務となっていると判断されコース導入が決定された。

メカトロニクスについては、大学教育を除いては現在 TC のみならず民間のコースも存在せず、JICA が技術調査でおこなった関連企業や投資委員会へのインタビューによると、即戦力となる人材がいらないため企業内人材育成をせざるを得ないが、不十分であるとのことであった。このようなコースの導入による中堅技術者の人材育成が歓迎されるばかりでなく、人材が育成されることにより対外投資が奨励される可能性も大であるとのことであった。

金属加工については現在 DTET とスリランカ港湾局が溶接を中心とした訓練コースを実施しているがどちらも技術レベルが低く産業界の需要に合っていないことが問題であると指摘されてきた。このため港湾建設、発電所建設などの事業ではインド人の中堅技術者を採用せざるをえないのが現状である。たとえば港湾開発を実施しているコロombo・ドックヤードでは 600 人のインド人金属加工技術者が働いており、ケラニティッサ発電所建設では 40 名が、アンビリピティヤの発電所建設では 20 名のインド人金属加工技術者を採用していた。産業界の代表者で結成されているスリランカ溶接協会へ JICA 事前調査団が行ったインタビューによると当プロジェクトで予定さ

⁴ スリランカ政府の IT 振興方針。

れているコースのレベルは金属加工業界の現在のニーズにマッチしており、このようなコースの導入を切に望んでいたとのことであった。

また、プロジェクトで設立予定の技術委員会は成果（２）の達成に重要な役割を果たすことが期待されている。この委員会の活動については後述の「活動」の項で詳しく記す。成果（３）の DTET の訓練実施に関するマネージメント力の強化は、後述の「活動」の項に記されるようなさまざまなパイロットプロジェクトをマラダナ CoT で導入したり全国的な施策を導入したりすることにより達成することが期待されている。成果の（４）は成果（１）と（２）に関するマニュアルを共有したり成果についてのワークショップを実施したりすることによって、培われたノウハウが他の CoT/TC にも広がること、また成果（３）にあるようにマラダナ CoT にパイロットプロジェクトが導入され、それが他校にも波及することを示している。

5-4. 活動

プロジェクトの成果を生み出すための活動は下記のように予定されている。活動予定の詳細に関してはプロジェクト実施のなかで計画される。

(1) マラダナ校で NVQ レベル 5-6 の訓練コースが情報通信、メカトロ、金属加工、の分野で導入・運営される。
<ul style="list-style-type: none"> (1)-1. モデルコースのシラバスと教材を開発する (1)-2. コースに必要な設備を据え付ける (1)-3. コースに必要な訓練施設を整える (1)-4. コースの指導員の技術力と教授法を向上させる (1)-5. 指導員・機材・教室の割り当ての入った週間・月間訓練計画を作成する (1)-6. 実技に必要な訓練工具や機材リストを作成する (1)-7. コースを実施する (1)-8. 定期的にコースをモニタリングし評価する
(2) DTET が産業界のニーズを訓練に反映させる体制を確立する
<ul style="list-style-type: none"> (2)-1. 産業界と CoT が連携を確立するため機能的な技術委員会をモデルコース毎に設立する (2)-2. 産業界との連携のためモデルコースに企業実習を取り入れることを推進する (2)-3. モデルコースに関連する短期コースの頻繁な開催、指導員の産業界での実習等を通じて、マラダナ CoT の広報活動を強化する。
(3) DTET の訓練コース運営能力が向上する
<ul style="list-style-type: none"> (3)-1. マラダナ校で下記のような活動等を実施することにより、就職指導とカウンセリングに関する DTET のキャパシティを向上させる <ul style="list-style-type: none"> ● マラダナ CoT の就職指導の現状を調査する

<ul style="list-style-type: none"> ● マラダナ CoT の生徒が活用することを目的に、労働市場情報を収集しアップデートしていく仕組みを導入する ● 効果的な就職指導とカウンセリング、産業界とのコミュニケーション等を実現するためにマラダナ CoT の就職指導担当職員へ助言を行う <p>(3)-2. マラダナ校で適性テストの導入などによりマラダナ CoT の学生選抜方法を合理化する。</p> <p>(3)-3. マラダナ校で在職者および NVQ レベル 4 取得者のためのパートタイム・ディプロマ・コースの導入方法を準備する。</p> <p>(3)-4. マラダナ CoT の訓練の質とレベルが適切であるかどうかを定期的にモニタリングするために以下のような調査を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 卒業生の就職状況調査 ● 生徒による訓練コースの評価 ● 卒業生の就職先を対象とした卒業生の技術の質やレベルに関する調査 <p>(3)-5. 訓練教材を改善し全国へ配布・活用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学生用ハンドブック ● 視聴覚教材 ● 指導ガイド 等 <p>(3)-6. 技能競技会を全国レベルで定期的に開催する。</p>
<p>(4) マラダナ校において実施された NVQ レベル 5-6 の訓練コース導入と訓練コース運営改善に関するノウハウが、他の TC および CoT で共有される</p>
<p>(4)-1. DTET 主導により、マラダナ項で実施するその他のコースで NVQ レベル 5・6 のコースを導入する。</p> <p>(4)-2. マラダナ校で試験的に導入されたコース運営方法を他の TC/CoT に普及する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● NVQ レベル 5 と 6 の訓練コースの形成 ● 産業界との連携 ● 就職指導、カウンセリング ● 生徒の採用基準 ● パートタイム・ディプロマ・コースの形成 ● 訓練コースの的確さをチェックするための調査 <p>(4)-3. マラダナ校のモデルコースと類似分野（情報通信、メカトロニクス、金属加工）の新規導入技術を他の TC/CoT の指導員へ普及し、技術力を向上させる。</p>

5-5. 投入

5-5-1. 日本側投入

専門家派遣

長期（チーフアドバイザー、業務調整、情報通信、メカトロニクス、金属加工）

短期 必要に応じて派遣

研修員受入れ

本邦研修：技術教育行政

技術短大運営・管理

指導員研修

機材供与（情報通信、メカトロ、金属加工他のコース運営に必要な機材）

金属加工のコースに関しては教科書や教材がすでに完成しており準備が進んでいることから、プロジェクトに派遣される金属加工分野の専門家の投入期間は2-3年を予定している。金属加工の技術移転終了後は、他の追加分野に関する支援を短期専門家等により行うことになっている。この追加協力分野に関してはプロジェクトの進捗状況やニーズを考慮し決定される。

また、情報通信やメカトロについても、訓練コースを1サイクル実施し、訓練の評価が行われた段階で順次スリランカ側に訓練を任せ、日本人専門家は、主に短期専門家による専門技術のサポートへとシフトさせていく予定である。

5-5-2. スリランカ側投入

(1) カウンターパートの配置

- DTET 局長
- DTET 担当課長
- マラダナ CoT 校長
- モデルコースの指導員
- 秘書など運営スタッフ

(2) プロジェクト実施に必要な施設

- DTET における活動スペースとマラダナ校内の専門家活動スペース
- 訓練実施スペース（モデルコースの教室、ワークショップ、ホワイトボード、椅子と机、書架など教室に必要な設備）

(3) 下記のようなローカルコスト

施設基盤整備費、カウンターパート給与、免税措置、供与機材の維持・管理、訓練実施経費、その他ローカルコスト

5-6. 外部条件とリスクの分析

PDM の各項に関しての外部条件は以下の通りである。

PDM の項目	外部条件
上位目標	<ul style="list-style-type: none"> スリランカ政府と LTTE の停戦状態が維持される
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> スリランカの民間セクターの振興を重視する経済政策が維持され、中堅技術者の労働需要が持続する スリランカ政府の人材育成に関する方針と優先度が変化しない MSDVTE の CoT 設立に関する方針が変化しない
成果	<ul style="list-style-type: none"> 訓練を受けた職員が TC/CoT に定着する モデルコースの機材が順調に購入される プロジェクトに必要な設備が遅滞なく提供される

スリランカ政府と LTTE が過去 20 年にわたり継続した紛争に関する停戦協定を結んで約 2 年になる。紛争のない状態が続いてこそ社会経済の持続的な発展が達成されることから、プロジェクトが上位目標を達成する上でこの停戦協定が維持されることは重要な外部条件である。CoT の設立は政府の人材育成の方針であるが、現在のところまだ内閣決議を待っているという導入の段階にある。プロジェクトはこの政策が速やかに実施されるようにデザインされていることから、プロジェクト目標と成果を生み出すための外部条件としてこの政策が継続されることが挙げられる。DTET の職員のほとんどは退職まで勤続する傾向にあり、現在のところ職員の離職はあまり大きな問題とはなっていない。しかしいずれにしても訓練を受けた DTET の職員が勤続することはプロジェクトの自立発展性にとって重要な外部条件である。

プロジェクトでは多種多様にわたる機材の購入が予定されている。機材の仕様決定においては、産業界で実際に使われている機材を中心に、カリキュラムの実施に必要な十分なものを供与するよう、留意する必要がある。また、機材の導入は、スリランカ側に維持管理費などの費用負担を強いることになるので、過度な負担を強いることのないよう、事前の予算確保も必要である。機材の一部は据付のために教室を改造したりする必要があるものもあるため、機材の仕様・機種の検討に関してはプロジェクトの開始前から十分準備する必要がある。機材や設備のタイミングの良い購入や据付はプロジェクトの順調な進捗の鍵となる。

また新しいコースを計画通り 2007 年 1 月より開始するにあたっては、教室やワークショップなどの設備をスリランカ側が遅滞なく準備し、遅滞なく整備されている必要がある。

5-7. 前提条件

モデルコースのスキルスタンダードとカリキュラムがプロジェクトの開始前までに承認されている必要がある。一方、この承認の過程はかなり複雑で、時間もかかる（添付 4 参照）。NVQ レベル 5・6 は新しく導入されるため、JICA 事前調査団は DTET が作成したカリキュラムの案および日本の職業技術短大レベルで指導している内容をベースにカリキュラムの案をスリランカ側と作成した。さらに、プロジェクト活動の遅延を避けるため、スキルスタンダードとカリキュラムがプロジェクトの開始前までに承認されるよう、関連機関である MSDVTE、TVEC、NAITA と協議し、合意を取り付けている。

6. プロジェクトの実施妥当性（事前評価）

6-1. 妥当性

近年「ス」国は 5-10%の GDP 成長率を示しているにもかかわらず失業率は減少しておらず、特に若年層の失業率が非常に高く 20 歳から 29 歳までの失業者が全失業者に占める割合は 60%近くになる。

2004 年 7 月に発表された「ス」国新政権による経済政策フレームワーク”Creating Our Future, Building Our Nation” の雇用と技能開発の項目では、若年層の雇用創出の緊急性とそのために技術教育・訓練が果たす役割の重要性が述べられており、技術教育・訓練体制の強化は、「ス」国の政策的優先順位において上位に位置している。

しかし、現在の技術教育・訓練は質と技術レベルが低いため、産業界のニーズと合致しておらず、コースを修了しても関連職種への就職ができない場合も多いことが問題とされている。特に、工業・技術産業において生産ラインの管理者となる、中間技術者の不足が指摘されている。

以上より、本プロジェクトの目標である NVQ レベル 5・6 にあたる技術者の育成と DTET のマネジメント能力の向上は、ス国の雇用と技術開発の緊急課題である技術教育・訓練体制の強化、とくに産業界のニーズに合った中堅技術者の育成に貢献する。

モデルコースを設立するマラダナ校は、生徒の確保、就職機会の優位性、産業界との連携体制構築の容易性から選定された。また、モデルコースとして導入される情報通信、メカトロニクスの訓練コースは現在スリランカに存在せず、今後の産業界の人材ニーズが高く、早期の導入が必要とされている職種である。金属加工は現在のコースの技術レベルの低さが問題とされており、産業界からより高い技術をもった中堅技術者の育成の要望が高い。このようにサイト選定及びモデルコース選択においても妥当性が確保されている。

6-2. 有効性

プロジェクトのアウトプットとして設定されている 4 項目のうち、まずマラダナ校でのモデルコース立ち上げを成功させる（成果①）。本モデルコース立ち上げは、産業界との連携体制構築（成果②）と訓練コースの運営能力向上（成果③）を含むものである。モデルコース立ち上げにあたっては、マラダナ校関係者だけでなく、常に DTET スタッフが関与し、情報・経験を蓄積させる。これにより、DTET がこれらノウハウを他の TC へ普及させる体制が整うこととなる（成果④）。したがって、「DTET が今後各州に技術短大を設立するのに必要な経営・技術能力を獲得する」というプロジェクト目標は達成し、有効性が見込める。

6-3 効率性

直接の受益者は DTET スタッフとモデルコースの学生・教官であるが、モデルコースでの各種試みが DTET 配下の 36 校の TC で共有される仕組みをプロジェクトに組み込んでおり、プロジェクトの波及範囲が広い。

プロジェクトで立ち上げるモデルコースは、地元産業界のニーズを反映し、スリランカ側で作成した技能標準・カリキュラムを元を実施することとなっており、将来的にスリランカ国内で共有

されるものである。また、訓練機材は、産業界のニーズを踏まえた必要十分なものが選定されることとなっている。

スリランカ側は、モデルコース向けの教室やワークショップについては既存の施設の利用が可能としており、担当教員についてはJICA集団研修やADB研修を受講済みの者を優先的に配置するなど、日本側の投入を効率的に成果に結びつけようとする先方の意識は大変高い。

以上より、プロジェクトの効率的な実施が見込まれる。

6-4. インパクト

本プロジェクトではまず3分野のモデルコースを導入した後、モニタリングや評価の結果が芳しい場合、DTET主導によりマラダナ校に第4の分野のモデルコースの導入が計画されることになっている。この方法はDTETの自助努力や自立性を奨励することになるばかりでなく、第4のコースを主導的に形成・導入したことがDTETの組織的な自信につながり、第5、6のコースをマラダナ校へ、または他校に導入へと発展していく可能性が高い。

本プロジェクトで強化されたDTETの経営・技術能力が、上位目標にある他の州におけるCoTの設立に貢献する可能性は十分あると思われるが、実際の設立には「ス」政府の方針にそって、適当な予算・人材の投入が必要となる。本プロジェクトにより確立されたモデルがDTETによって他のCoTに展開されることにより、現在「ス」国で必要とされている中堅技術者が毎年育成され、産業界の労働力需要とのミスマッチが解消していくことはプロジェクト終了後3-5年後には理論的に十分可能性がある。

また、スリランカにおいては、技術教育を含む教育は無償である。DTETは入学選抜過程において貧困家庭の子弟や地方在住者への優遇措置（貧困層・地方在住者枠がある入学制度）を設けており、適切に運用されれば、本プロジェクトは貧困層に対する教育機会および雇用機会の拡大のインパクトも期待できる。

6-5. 自立発展性

(1) DTETの自立発展性について

CoTの導入は政策上の優先事項であり、必要予算が優先的に配分されることが期待できる。また本プロジェクトはCoT導入のためのパイロットプロジェクト的な位置づけとなるため、本プロジェクトの効果や成果を十分にアピールすることによってCoT導入の意義や効果が確認され、予算や人材の確保につながり、今後の他州におけるCoTの導入を促進し、TVETセクター全般のレベルアップにつながることが十分期待される。また人口構成上、人口増加率が高く若年人口は今後も増加するので、DTET傘下のTC/CoTの入学生の確保に問題はない。またスリランカの経済は近年順調に成長しており、今後も労働需要の順調な増加が見込まれるため、産業界のニーズに合致した訓練が継続的に行われた場合、卒業生の就職先確保についても特に問題がないものと考えられる。

(2) マラダナ校モデルコースの自立発展性について

指導者の技術レベルやコースの質については、技術革新や産業界のニーズに柔軟に適合できるよう、分野ごとにテクニカル・コミッティーを設立し、機能させる計画であり、持続性や発展性が見込まれる。一方、機材や教材が本プロジェクト終了後も効果的に活用されるためには、消耗

品や部品の調達のための十分な予算を「ス」側が確保する必要がある。「ス」政府としても CoT に学校独自の収入を認める方向性を打ち出しているので、収入向上活動を効果的に取り入れたり、コースの成果を十分にアピールし予算確保の裏付けとするなどといった施策を、プロジェクト実施期間中に行うことにより、モデルコースの自立発展性が見込める。

7. モニタリングと評価

JICA は中間評価の派遣を 2007 年の 11 月頃に予定している。プロジェクト進捗のモニタリングには PDM を活用することとし、PDM は必要に応じて修正する。終了時評価調査団は 2009 年の 11 月頃に派遣され、評価 5 項目の観点から評価がなされる。また、プロジェクト終了後 3 年後には事後評価が実施される。

プロジェクトの進捗状況をモニターし、各関係機関から必要な助言を得るため、合同調整委員会が最低毎年 1 回開催される。委員会ではプロジェクト側が、前年の達成事項、および活動や投入と次年の実施計画を委員に報告する。

通常のプロジェクト運営は JICA の専門家と DTET の主要なカウンターパートから成るプロジェクトメンバーによって毎週、または毎月開催するミーティングを通じて行う。スリランカの JICA 事務所も、プロジェクトモニタリングには積極的に関与する。

技術教育、職業訓練を行う施設と講座

番号	技能開発・職業技術教育省										他の省庁								
	VTA	DTE T	NIT ESL	NIB M	NAI TA	ING RIN	CGT TI	SLT TI	SLP A	SLIO P	SRIA TE	SLE DB	NYS C	Mi n. of Health	ICT AD	GJR TI	Dep. of Agricu lture	CI TI	NDC
1	x	x			x						x	x				x			
2			x		x			x				x		x					x
3	x	x			x		x	x				x		x					
4								x											
5	x	x	x							x		x		x					x
6	x	x	x	x		x			x		x	x							
7	x	x						x		x		x		x					
8	x	x					x			x				x					
9	x	x										x			x				
10																			x
11		x										x							
12	x	x																	
13																			
14	x	x						x		x		x		x					
15		x										x		x					
16	x									x		x							
17	x																		
18	x	x																x	
19		x																	
20		x	x	x								x							
21			x																

VTA: スリランカ職業訓練公社

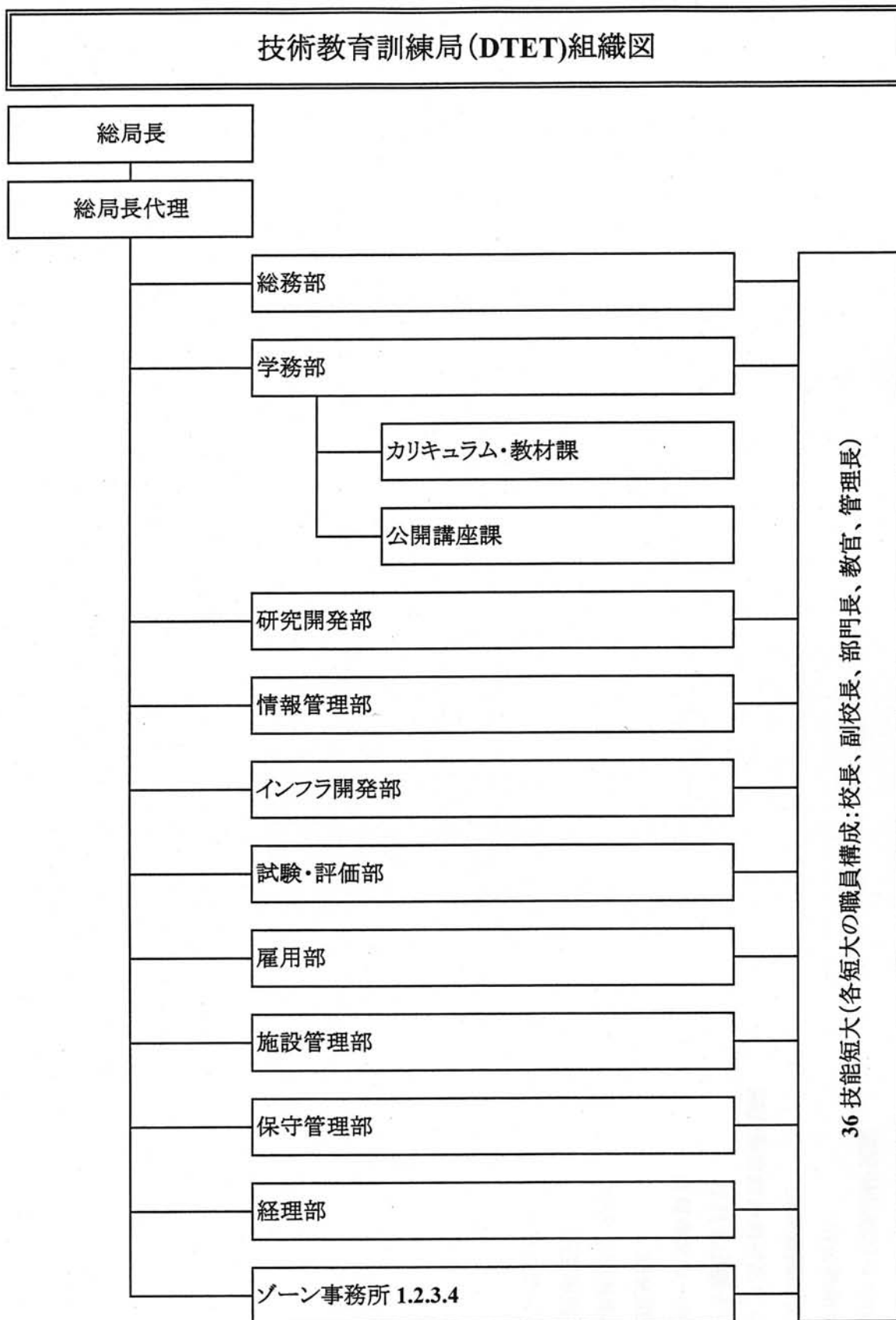
DTEF: 技術教育訓練局

NITESL: スリランカ国立技術教育研究院

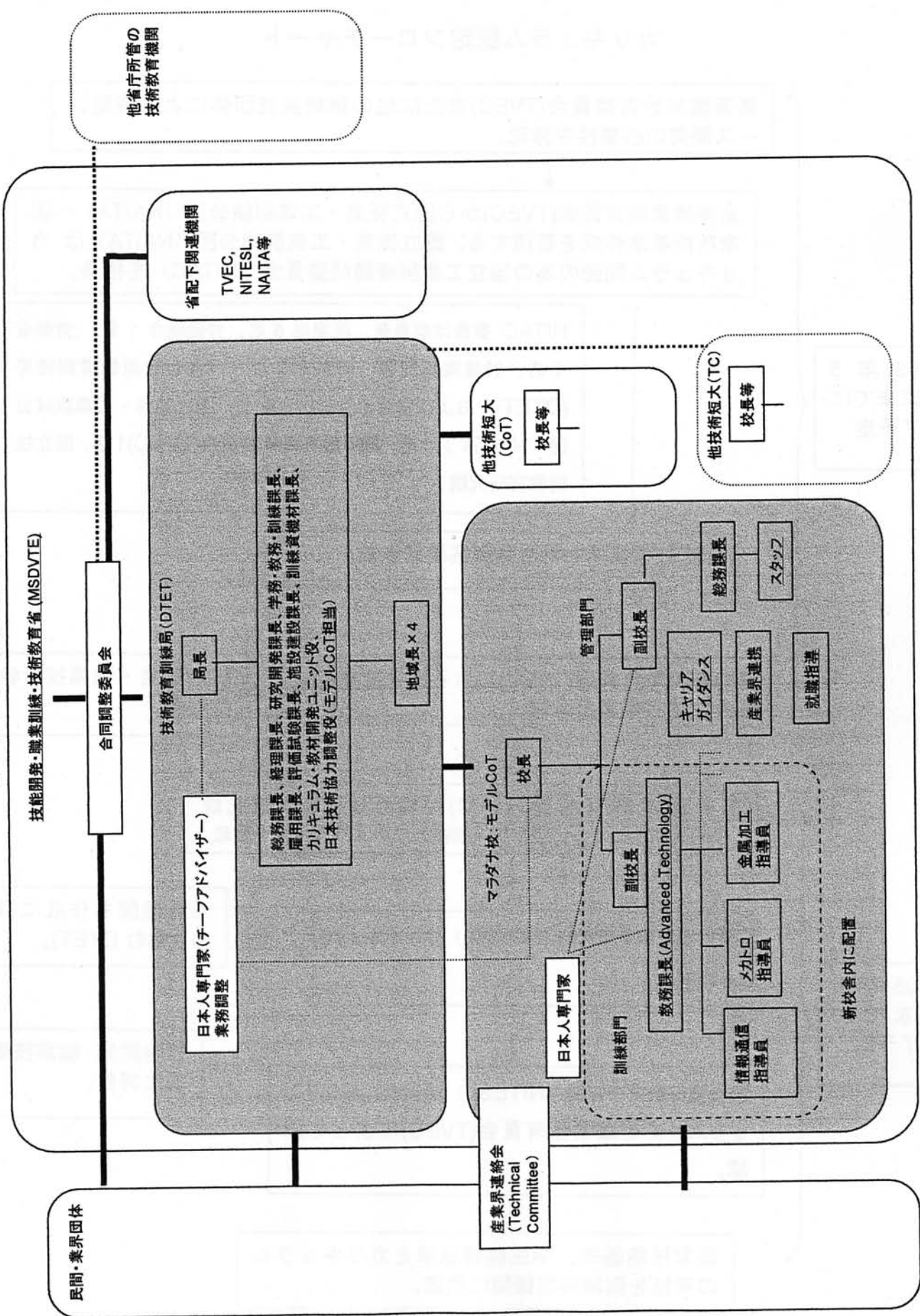
NIBM: 国立経営管理研究院

NAITA: 国立従弟・工業訓練公団

- INGRIN: イングリン印刷・グラフィクス研究所
- CGTTI: セイロン・ドイツ技術訓練院
- SLTTI: スリランカテレビ訓練研究院
- SLPA: スリランカ港湾公社
- SLIOP: スリランカ印刷研究院
- SLIATE: スリランカ高等技術教育研究院
- SLEDB: スリランカ輸出委員会
- NYSC: 国立青年サービス委員会
- ICTAD: 建設訓練開発院
- GJRTI: 宝石研究訓練センター
- CITI: 縫製産業訓練研究所
- NDC: 国立デザインセンター



プロジェクト実施体制



カリキュラム認定フローチャート

